

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04761

研究課題名(和文) グローバル時代の能動的シティズンシップ育成に資する教員養成システムの国際比較研究

研究課題名(英文) comparative study in teacher education for active citizenship in diverse society

研究代表者

川口 広美(前田)(Kawaguchi, Hiromi)

広島大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：80710839

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本とノルウェーの教員養成課程におけるプログラム及び学生と教師教育者の比較調査を通じ、能動的なシティズンシップ育成に資する教員養成プログラムや教員の支援のあり方を明らかにすることを目的としている。シティズンシップの定義は多様であるが、ここでは特に多様な人々をいかに包摂する社会を実現しようとする市民性を能動的シティズンシップとした。調査の結果、現在の日本の教員養成の特質としては、ポリシーやプログラムとして多様性理解を重視している大学は少なく、個々の教師教育者の意識や実践に委ねられていることが明らかになった。こうした検討を踏まえ、制度的なバックアップの必要性が指摘される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化を背景にし、多文化的な状況が急速に進み、学校の多様化も進んでいる。社会的分断状況が進む中で、学校の役割の見直しも行われている。こうした潮流の中で、世界的に教師教育研究でも多様性に関する研究は増加しているが、日本においてはその重要性は指摘されている一方で、現状どのように取り組まれているかについての研究はほとんどない。本研究は、こうした動向に対し、現在の多様性に関して大学の教員養成ではどのように取り組まれているか、教師教育者と学生の認識の双方に注目して明らかにしようとしており、社会的・学術的に意義ある研究であるといえる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to identify teacher education programs and practice that contribute to the development of active citizenship through a comparative study of teacher education programs and students and teacher educators in Japan and Norway. Although there are many definitions of citizenship, this study defines active citizenship as citizenship who seek to achieve inclusive society consisting of a diverse range of people. The findings revealed that the topic of diversity are less focus in terms of whole policy and program and depends on individual teacher educators' perceptions. Therefore we insist the need for institutional back-up is pointed out.

研究分野：教科教育学

キーワード：能動的シティズンシップ 教師教育者 ノルウェーの教育 比較教育 シティズンシップ教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

多文化共生社会の実現が喫緊の課題とされる。その実現のためには、多文化共生に対して強い関心を持ち、社会に積極的に参加しようとする能動的シティズンシップ育成が肝要である。これに対し、伝統的にシティズンシップ育成を中心的に担ってきた社会科・国語科など教科教育を中心に、学校教育・教員養成課程の見直しが迫られている。

本研究の申請者たちは、この課題への示唆を与えるものとして、ノルウェーに注目してきた。それは次の2点の理由による。

(1) 社会的背景の類似性：伝統的に多文化社会を前提としていた米国などとは異なり、日本とノルウェーは「社会の均質性」を前提に教員養成課程が構築・維持されてきた。しかし、両国共に、近年社会の多文化化が認識され、見直しが迫られている (Osler & Lybeak, 2014)。

(2) 教員養成課程における能動的シティズンシップ育成位置づけの違い：ノルウェーの教員養成プログラムでは、「多文化教育」の必修など、学校における多文化共生は一つの重要要素として位置づけられている。また、幼少時から民主的な意思決定への参加を重視し、学校は社会参加を学ぶ場所という社会的コンセンサスがある。

このように、日本とノルウェーは、いずれも近年多文化社会が認識されるようになりながらも、その受容と展開の点で異なっている。

こうした問題意識を踏まえ、申請者たちは、これまで「開かれた社会統合に資する教員養成の国際比較研究(平和中島財団 国際学術共同研究助成)」に従事し、日本の3大学、ノルウェーの4大学における教員養成課程の学生が有する人権・民主主義などの価値の解釈に関する量的調査を実施・比較検討してきた。その中で、見えてきた課題として、従来の調査枠組みの見直しの必要性和教科や学校種での意識の違いということが見えてきた。前者については、同じ概念であっても、その意味付けが異なることなどが挙げられる。また、教科や学校種での違いも大きいことが見えてきた。

従って、本研究では、先の共同研究とは異なり、質的なアプローチを用いて当該テーマに迫ろうとした。

2. 研究の目的

本科研は、上の経緯を踏まえ、ノルウェーとの比較を通して、多文化社会における能動的シティズンシップ育成の課題について、大学での教員養成プログラムがどのように対応しているか、大学教員や学生が上の社会的文脈をどのように意味づけしているか(=共生意識)を、質的に分析する。その際、時代・国・地域など大学が置かれている文脈を丁寧に踏まえる。

これにより、教科教育を中心として、今後の教員養成課程の役割や教員の支援のあり方についての提言を行うことを目的とした。具体的には、『多文化共生社会における教師教育のあり方 日本とノルウェーの比較検討を通して』を刊行することで応えようとしている。

3. 研究の方法

本研究は、研究目的を達成すべく、次の3段階で進めた

(1) 調査枠組みの構築

・基本文献・先行研究を収集し、研究課題を確認する。データ収集・データ分析の方針及び調査フレームワークを構築する

・大学における教員養成課程の規模(生徒数・教科・学校種)、大学の地域性、などを鑑みて、各地域での大学を2校選出する。

・日本とノルウェーで予備調査を実施。その結果を基に、調査枠組みを見直し、確定させる

(2) 日本・ノルウェー現地調査の実施・分析

・能動的シティズンシップ育成に関して、次の2点から聞き取り・資料収集・観察を実施した。

(A)教員養成プログラム:能動的シティズンシップ育成の要請に対しての各大学での取り組み(方針や意図・内容)

(B)大学教員:多文化やシティズンシップに対する関心や解釈、実際の大学の講義・演習では、どのような意図・内容で実施しているのか。なぜそのように考えるようになったか、要因について探った。

(3) 各国調査の比較総括

・各国調査での傾向を比較し、類似点と相違点を抽出。時代・国・地域の特性から、それぞれの特質の理由・要因を分析。

・調査結果を基盤に、日本の教員養成システムに示唆する点を総括。

4. 研究成果

<1年次:2016年度>

(1)日本とノルウェーの大学のカリキュラムやそれに関する先行研究などを用いて、両国の教員養成課程の政策やカリキュラムの概要を把握した。

(2)先行研究を元に、多様性に関する認識をはかるためのインタビューのデザインをつくり、日本とノルウェーで主に学生に対するパイロット調査を実施した。調査の結果、量的調査では見られなかった個人的な認識の差や同じ言葉についてのイメージの違いなどが明らかになった。また、そうした個人の認識形成の背景には、大学でのフォーマルな教育の成果だけでなく、家族関係や高校までの生活経験などのインフォーマルな教育の成果も大きいことが明らかになった。ただし、これらはインフォーマルな教育であるがゆえに、自覚することが難しく、リサーチデザインの振り返りが必要であることが明らかになった。

(3)パイロット調査のデータの一部については、日本及び国際学会において発表を行い、リサーチデザインの精緻化を図った。

< 2 年次：2017 年度 >

(1)日本とノルウェーでの大学教員調査を実施した。日本で7名、ノルウェーで2名の多様性を積極的に授業内容に取り込んでいる大学教員に聞き取りを行い、多様性についてどのように捉えているかを明らかにした。

(2)日本で2名、ノルウェーで3名の教員養成課程を受講している学生へ多様性についての受け止め方や大学の授業に対する印象などを聞き取ることができた。これら2つの研究で、両国の教員養成の置かれている状況や、その課題などが解明できた。

(3)(1)や(2)の調査の過程で、ノルウェーにおけるマイノリティ学生や教員の視点の重要性が判明することになり、調査者で協議し、新たに国籍や文化的マイノリティに属する日本在住の学生や教員に対する聞き取り調査を追加で実施した。当初の研究計画には含まれていなかったものの、新たな視点を追加したことにより、研究目的である多様性に関わった教員養成システムの構築に対して、重要な示唆を与えるものになると考えられるためである。

< 3 年次：2018 年度 >

(1)日本とノルウェーの学生の能動的シティズンシップ教育観に対しての比較検討をさらに深めた点である。具体的には、シティズンシップと文化的寛容さ(cultural tolerance)についての発表を行った。これについては、九州大学で行われた多文化民主主義に関する国際セミナーで口頭発表した。

(2)日本において、多様性と向き合う教師教育者の実践の特質を明らかにした点である。具体的には、2017年度に行った教師教育者の調査に関する分析を進めると共に、さらに追加で、言語教育関係の教師教育者の2名の聞き取りをした。こちらについては、日本教育大学協会において発表を行うと共に、日本教育大学協会研究年報において論文として採択された。この中では、「公正」「寛容」をキーワードに分析を行い、日本の教師教育の特性として、主に「寛容」が強く人間関係の構築を重視してきたことが明らかになってきた。

(3)ノルウェーにおいて、多様性と向き合う教師教育者の実践の調査を行った点である。具体的には、言語教育・社会科教育を担当する教員2名について聞き取り調査を行った。こちらについては、2019年度に口頭発表・論文化を行う予定である。

(4)国内外の教師教育以外の学会において、多様性と教師教育の関係性について発表を行った点である。教師教育者と多様性の関係についての検討の必要性を指摘できた点にその意義を指摘できる。

< 4 年次：2019 年度 >

(1)日本において、多様性と向き合う教師教育者の実践の検討から、学校教員養成の意義と課題を引き出した。インタビューから、4人の異なる立場の教師教育者らは、マジョリティの存在と制度を意識しながら、意図的な仕掛けを用いて多様性の観点を教師教育として織り込んでいた。ただし、教員養成機関としての制度が整っていないため、限界があり、今後積極的に大学のカリキュラムへ導入していくことが求められることを提案した。本成果については、『東京学芸大学紀要』人文社会科学系1に掲載された。

(2)日本とノルウェーとの教師教育者の認識や実践に関する比較研究についての比較研究を行い、それぞれの特性を引き出した。今年度は言語教育、英語教育に特化した。ナンシー・フレイザーの正義の概念化に基づき、再分配、承認、代表という3つの正義の概念の枠組みを用いて、教師教育者のナラティブとそのカリキュラムを検証した。その過程で、再分配や承認が中心であることが見られたこと。また、特に日本においては、教員養成課程の学生自体の多様性に限界があることにより、多様性理解がより困難になっていることなどが明らかになった。この研究成果については、WERA(world educational research association)にて口頭発表を行い、大阪大学教育学年報に掲載された。

(3)日本とノルウェー側の関係者と検討し、2021年度の出版計画の実現に向けて検討を進めることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Yuka KITAYAMA, Hiromi KAWAGUCHI, Yoriko HASHIZAKI, Ryosuke MINAMIURA	4. 巻 25
2. 論文標題 Teacher Education for Social Justice : Case studies of Japanese and Norwegian educators	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪大学教育学年報	6. 最初と最後の頁 51, 62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) info:doi/10.18910/73995	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 南浦涼介 川口広美 橋崎頼子 北山夕華	4. 巻 71
2. 論文標題 多様性の視点を日本の学校教員養成に取り入れるための教師教育者の戦略 : ペダゴジーと制度の観点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要. 人文社会科学系. 1	6. 最初と最後の頁 109, 126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 橋崎頼子、北山夕華、川口広美	4. 巻 37
2. 論文標題 多様性に向き合う教師育成のためにー寛容と公正の視点からみた教師教育者の取り組みー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 135, 147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Yuka Kitayama, Hiromi Kawaguchi, Ryosuke Minamiura and Yoriko Hashizaki
2. 発表標題 Teacher Education for inclusive and culturally sensitive classroom: Case studies of two educators from Japan and Norway
3. 学会等名 World Education Research Association Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuka Kitayama
2. 発表標題 Conceptions of Citizenship and Cultural Tolerance
3. 学会等名 Multicultural Democracy Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北山夕華
2. 発表標題 ノルウェーの教育における多文化主義と「ノルウェー人」概念の変容 -学生へのインタビュー調査から-
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋崎頼子・北山夕華・川口広美・南浦涼介
2. 発表標題 多様性に向き合う教師育成のために 寛容と公正の視点からみた教師教育者の戦略
3. 学会等名 日本教育大学協会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 南浦涼介
2. 発表標題 市民性の視点から捉える日本語教育実践 年少者日本語教育における市民性・真正性
3. 学会等名 大阪大学専門日本語教育研究協議会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北山夕華
2. 発表標題 「市民」概念の変容と市民性教育
3. 学会等名 大阪大学専門日本語教育研究協議会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kitayama, Y.
2. 発表標題 'Teacher candidates' perceptions of citizenship and nationality in Norway'
3. 学会等名 European Educational Research Association General Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 南浦涼介、川口広美、橋崎頼子、北山夕華
2. 発表標題 教師教育者は多様性をどのように扱っているのか 市民性教育を担える教師の育成のために
3. 学会等名 言語文化教育学会第4回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 南浦涼介・川口広美・橋崎頼子・北山夕華
2. 発表標題 教員養成学生の社会的統合に関わる意識から見る社会科教育的示唆 国際比較調査における国内三大学の特徴から
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yuka Kitayama
2. 発表標題 Teacher candidates' perceptions of citizenship, power, and rights in Japan and Norway
3. 学会等名 The Comparative and International Education Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋崎 頼子 (Hashizaki Yoriko) (30636444)	奈良教育大学・学校教育講座・准教授 (14601)	
研究分担者	南浦 涼介 (Minamiura Ryosuke) (60598754)	東京学芸大学・教育学部・准教授 (12604)	
研究協力者	北山 夕華 (Kitayama Yuka) (30547790)	大阪大学・人間科学研究科・准教授 (14401)	